



ふじのくにDX推進計画

「施策集」

2022年3月
静岡県

目次

政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施

- 1 ICTを活用した教育の推進
- 2 情報アクセシビリティの確保
- 3 デジタルデバイド対策の実施

政策②：超スマート社会の実現に向けた環境整備

- 4 県有施設等のデジタル化の推進
- 5 情報システムの標準化・共通化
- 6 県議会における情報端末機器等の導入
- 7 デジタルIDの普及（マイナンバーカード）
- 8 デジタルIDの普及（GビズID）

政策③：デジタル技術の実装の促進

- 9 水道水の管理における薬剤注入の自動化
- 10 災害対策におけるデジタル技術の活用
- 11 過疎対策における革新的技術の活用支援
- 12 アプリを活用した啓発の実施
- 13 デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化
- 14 介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用
- 15 デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進
- 16 デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成
- 17 新たな成長産業の育成
- 18 スクールDXの推進
- 19 治安維持に必要な情報の解析業務の高度化

政策④：新しい生活様式への対応

- 20 行政手続のオンライン化の推進
- 21 新しい働き方（スマートワーク）の推進
- 22 テレワークの導入支援
- 23 農業分野における遠隔技術の活用
- 24 デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進
- 25 オンラインセカンドオピニオンの推進

政策⑤：データの分析・利活用の推進

- 26 オープンデータや統計データの活用推進
- 27 観光DXの促進
- 28 ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進
- 29 農林水産業のイノベーションの促進（農業）
- 30 農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）
- 31 農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）
- 32 3次元点群データの利活用促進

施策を支える人材・基盤の強化

- 33 産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
- 34 行政における専門人材の確保・育成
- 35 行政における情報セキュリティ対策の実施
- 36 中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

【政策①：デジタル化の推進に必要なデバйд対策の実施】

ICTを活用した教育の推進（デジタルリテラシー、情報モラル教育）

<教育委員会>

【目的】
 人権教育や情報モラルに関する教育、セキュリティ対策等を行い、Society5.0の社会における安全・安心を確保

【現状及び課題】

- ・ ネット社会において、情報を読み取る力の向上や誹謗中傷の抑止など、児童生徒への情報モラル教育等の推進が喫緊の課題である
- ・ GIGAスクール構想の実現に伴い、学校のICT環境が向上し、不正アクセス防止やセキュリティポリシーを踏まえた対応が急務である
- ・ こうした指導等を行う教職員のスキル向上が求められている

【今後の取組内容】
 情報モラル教育等の推進

- ・ 教科「情報」による情報モラル・セキュリティ教育
- ・ 人権教育の推進
- ・ デジタルシティズンシップ教育の推進
- ・ 教員の情報モラル等指導力の向上
- ・ インターネット等の安全・安心な利用の促進
- ・ インターネット、端末等利用時の健康への配慮

○ 現状(2021)



子どもたちに大人気のオンラインゲームを例に、ゲームとの向き合い方を考える授業（児童・保護者）

○ 施策実施後(2025)



出典：「静岡県人権教育の手引き」
 手引きには、様々な学習例を掲載
 「想像し 共感できる」子供たちの育成を目指す

○ **KPI**：情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合
 基準値(2021)：98.6% → 目標値(2025)：100%

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
教科「情報」、人権教育の手引きを活用した校内研修			
	情報モラル教育向上研修		
ネット安心・安全講座の実施		年間220件	

【政策①：デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施】

情報アクセシビリティの確保

<知事直轄組織、くらし・環境部>

【目的】

デジタル化による全庁の聴く体制強化（届く広聴）と
県庁メディア化の促進（届く広報）

【現状及び課題】

- ・「県民だより」閲読率：51.1%(2021年)
- ・県に意見要望がある人のうち伝えた人の割合：10.9%(2021年)
- ・ホームページが見づらく、知りたい情報が探しにくい

【今後の取組内容】

- ・広聴広報の一体化
- ・デジタルの双方向性を生かし、意見・要望を即時に受け付け、施策に反映、発信する
- ・「ふじのくにメディアチャンネル」を強化する
- ・デザインやサイト構成の見直し、レスポンス対応など誰もが使いやすいホームページへ改修する
- ・ウェブアクセシビリティ方針に基づき、全ての人が支障なく利用できるホームページを提供する
- ・文字やカラー等、ユニバーサルデザインに配慮し、誰にも見やすく利用しやすいよう情報発信する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：ホームページへのアクセス件数

（新型コロナウイルス感染症関連を除く）

基準値(2020)：7,913万件 → 目標値(2025)：15,900万件

新型コロナウイルス感染症関連及び外部サーバを含む件数：17,231万件

KPIの目標値は、基準値を毎年15%増として設定

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
コンサルを活用しメディアチャンネルを強化、部局の動画作成支援	部局の動画作成支援		
SNS、調査広聴等による情報の発信、意見等の受信			
ホームページリニューアル	アクセシビリティの向上		

【政策①：デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施】

デジタルデバインド対策の実施

<知事直轄組織、くらし・環境部>

【目的】

誰にも優しいデジタル社会の構築を目指し、県民のデジタルデバインド（情報処理技術の利用格差）を解消

【現状及び課題】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて社会全体のデジタル化が進められる中、デジタル機器に不慣れな人が取り残されるおそれがある

【今後の取組内容】

- ・市町、公益団体等が行うデジタル技術を活用する取組等に対して専門家を派遣し、コーディネートやアドバイス等を行う
- ・デジタルに関する知識を活用し、地域の中の身近な相談役として活躍できるデジタルサポーターを育成する
- ・NPOに対し、ICT活用講座の実施や、オンラインで設立申請の手続き等ができる新システムの導入支援を行う
- ・主に高齢者を対象とし、ネット通販等の安全・安心な活用方法に関する出前講座を開催する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：デジタル技術の専門家派遣回数

基準値(2020)：43回／年度 → 目標値(2025)：70回／年度

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
デジタル技術の専門家派遣、デジタルサポーターの育成			
NPOのデジタル活用レベルに応じた講座の実施			
NPOオンライン申請等導入促進			
高齢者等を対象とした出前講座の実施			

県有施設等のデジタル化の推進

<知事直轄組織、スポーツ・文化観光部>

【目的】

デジタル技術の活用の礎となる、5GやWi-Fi等の情報通信基盤の整備を推進

【現状及び課題】

- ・ 静岡県内の光ファイバの世帯カバー率：99.9%(2022年3月時点)
- ・ 政府は、2023年度までに5Gの人口カバー率9割を目標に早期展開を予定
- ・ 2013年に「Fujisan Free Wi-Fiプロジェクト」を立ち上げ、観光施設や商業施設等への無料Wi-Fiスポットの整備を推進

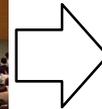
【今後の取組内容】

- ・ 5Gアンテナ基地局の設置場所候補となる県有施設のデータベースを公開し、通信事業者からの問い合わせ等を一元的に担うワンストップ窓口を設置する
- ・ 県有施設の会議室等において、オンライン会議等をストレスなく実施できる高速インターネット環境を整備する
- ・ 観光地において、外国人が無料で利用できる無料Wi-Fi環境の面的整備を推進する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：県有施設（有料会議室）のインターネット環境整備率

基準値(2021)：26.7% → 目標値(2025)：100%

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
施設の通信環境整備	→			
	5G環境整備の推進			

情報システムの標準化・共通化

<知事直轄組織>

【目的】

住民の利便性向上や市町の将来的な人的・財政的負担の軽減のため、情報システムの標準化・共通化を支援

【現状及び課題】

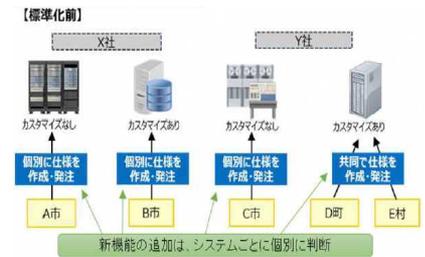
情報システムについては、市町ごとに独自のカスタマイズが行われてきた結果、維持管理や制度改正時に個別対応が必要で、負担が大きい

また、市町ごとに様式や帳票が異なるため、利用者（県民・企業等）の負担にもつながっている

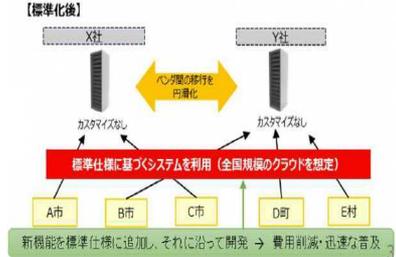
【今後の取組内容】

- ・2025年度末までに、全市町において情報システムの標準化・共通化が完了するよう、県に随時相談が可能な窓口を設置するとともに、進捗状況に応じた個別支援を実施する
- ・県が事業主体となる事務についても、システムの標準化・共通化を実施する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：市町のデジタル化の推進に向けた研修会等支援回数
基準値(2020)：2回/年度 → 目標値(2025)：4回/年度

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
市町支援窓口の設置		進捗管理	
県業務の標準化検討		システム更新	

県議会における情報端末機器等の導入

<議会事務局>

【目的】

議員活動の充実・強化と職員の業務効率化、議会運営コストの削減を図るため、全議員に1台ずつ情報端末機器を貸与するとともに、関連するソフトウェア（ペーパーレス会議システム）の導入及び通信環境の整備を実施

【現状及び課題】

- ・議会資料のペーパーレス化やオンライン委員会の開催など全国の地方議会における議会活動のデジタル化の取組の進展
- ・災害時やコロナ禍においても議会機能を十分に発揮するためのデジタル技術を活用した環境整備

【今後の取組内容】

- ・全議員へのタブレット端末の貸与
- ・議会資料のペーパーレス化（ペーパーレス会議システムの導入）
- ・議会棟（県庁本館3・4階）のWi-Fi環境の整備

○ 施策実施後(2025)



○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
タブレット導入		議員活動での活用		
ペーパーレス化		本格運用(原則電子データを使用)		
Wi-Fi	試行(紙と併用)			
環境整備				

デジタルIDの普及（マイナンバーカード）

<経営管理部>

【目的】

デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの一層の普及・利活用を図るため、市町と連携した取組を推進

【現状及び課題】

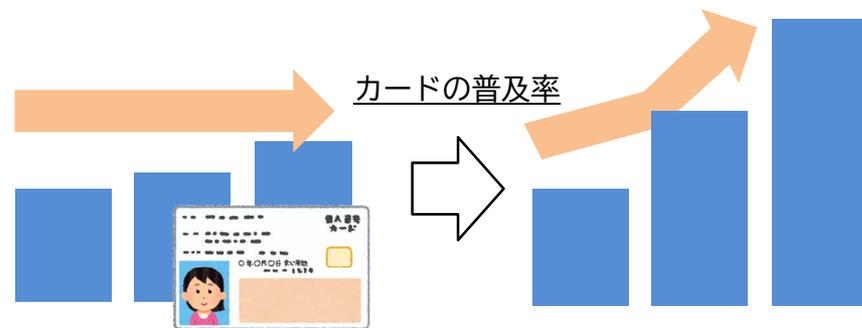
- ・ 静岡県のマイナンバーカード交付率：42.9%(2022.3.1時点)
- ・ 国は、2022年度末までに、ほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指している
- ・ マイナンバーカードの健康保険証利用の本格運用開始(2021.10月～)
- ・ 運転免許証との一体化等、今後も様々な利便性向上策が計画されているため、多くの県民がそのサービスを楽しむことができるよう、更なる普及促進に取り組む必要がある

【今後の取組内容】

- ・ マイナンバーカードの利便性等に関する普及啓発を行う
- ・ マイナンバーカードの普及促進・利活用推進に向けた県・市町共同の課題検討会等を実施し、市町の交付事務等を支援する

○ 現状(2021)

○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数
基準値(2021)：1回/年度 → 目標値(2025)：3回/年度

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
普及促進に向けた検討会等の実施	利活用推進に向けた検討会等の実施		

デジタルIDの普及（GビズID）

<経済産業部>

【目的】

電子申請システムを活用した行政手続の導入を進め、
県内中小企業のデジタル化を推進

【現状及び課題】

- ・国：GビズID^{※1}を活用し、Jグランツ（オンラインで完結可能な補助金申請システム）等の各種電子申請システムを整備

※1 法人・個人事業主向け共通認証システム

- ・静岡県：補助金申請等の電子化が一部にとどまっている

【今後の取組内容】

- ・中小企業等が対象となる補助金申請等の電子化を推進する（Jグランツの利用拡大等）
- ・Jグランツの利用が進む経営革新補助金については、2022年度中に補助金申請方法を電子申請に一本化する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- KPI：行政手続のオンライン化対応済割合^{※2}
基準値(2021)：27.8% → 目標値(2025)：80.0%

経済産業部の補助金申請等の電子化の割合^{※3}
基準値(2021)：58.3% → 目標値(2025)：80.0%

※2 年間手続件数101件以上を対象 ※3 年間手続件数101件未満も含む

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
補助金応募申請を電子申請に一本化			
GビズIDの活用呼び掛け			

水道用水の管理における薬剤注入の自動化

<企業局>

【目的】
 水道用水のより安全・安心な水の供給を実現するために、薬剤注入のシステム化・自動化を推進

【現状及び課題】
 現状では、職員の技量に基づいて水質を管理しており、気象条件によっては、土日祝日の緊急対応が必要となっている
 また、今後、技術職員の減少によるノウハウの喪失が懸念される

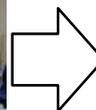
【今後の取組内容】

- ・気象や水質等、薬剤注入に影響すると思われるデータを収集・解析し、大きく関与する因子を選定する
- ・選定した因子のデータを継続的に収集し、学習の習熟度を高めることで、職員が行う注入に近似するか検証する
- ・デジタル出力に基づき、薬剤を自動で注入するシステムを設計し、導入を推進する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ **KPI**：土日祝日の緊急対応回数（年間）
 基準値(2021)：年間20回 → 目標値(2025)：2回

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
データ収集、解析			
	システム改良、検証		
			自動化システムの設計、導入

災害対策におけるデジタル技術の活用

<危機管理部>

【目的】

県や市町、防災関係機関による適時適切な情報共有体制を確立し、災害時の迅速かつ的確な対応につなげる

【現状及び課題】

- ・～2019年：静岡県防災映像情報システムを整備し、初動期に必要な映像情報収集機能を強化
- ・～2021年：ふじのくに防災情報共有システム（FUJISAN）を改修し、複数の災害情報を組み合わせた地図の作成機能等を追加
- ・被災者情報の共有体制が整っていない市町が多い

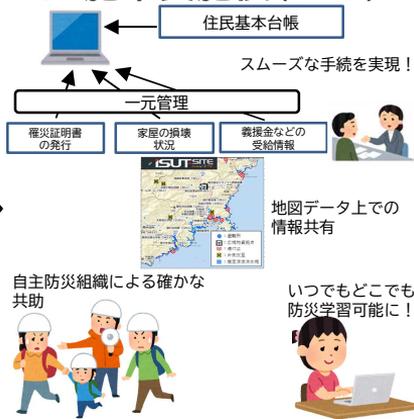
【今後の取組内容】

- ・内閣府のISUT（大規模災害時の現地派遣チーム）等関係機関との連携を強化する
- ・市町における被災者生活再建システムの活用を促進する
- ・市町及び自主防災組織による総合防災アプリ「静岡県防災」を活用した訓練を促進する
- ・「デジタル地震防災センター」を整備し、多くの県民に利用を促し、防災意識の高揚を図る

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：市町、国、応援部隊等と連携し、国の防災情報ネットワークシステム(SIP4D)を活用した防災訓練の実施回数
 基準値(2020)：0回/年度 → 目標値(2025)：1回/年度

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
ISUTと連携したFUJISANシステム操作演習を通じた市町への運用拡大			
市町での被災者生活再建システム導入財政支援	市町でのシステム活用		
総合防災アプリ「静岡県防災」活用の出前講座実施、市町及び自主防災組織の訓練での活用促進			
「デジタル地震防災センター」整備	県民による「デジタル地震防災センター」の利活用促進		

過疎対策における革新的技術の活用支援

<経営管理部>

【目的】

過疎地域の地理的条件不利や担い手不足等による課題を、AIやドローン等の革新的技術を活用し、克服

【現状及び課題】

過疎地域では、地域おこし協力隊等が地域課題に取り組んでいるが、地理的条件不利等を克服し、地域の持続的発展を図るためには、革新的技術を活用した取組の推進が必要

【今後の取組内容】

企業等と委託契約により提供された人材を「静岡県過疎地域等政策支援員」として、希望する過疎市町に派遣し、地域おこし協力隊等が実施する地域課題に関する取組への革新的技術の活用を支援する

○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：過疎対策に革新的技術を活用している市町数
基準値(2021)：0市町 → 目標値(2025)：全10市町

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
取組への革新的技術の活用支援			
実証実験の支援			
			サービス創出・起業支援

アプリを活用した啓発の実施

<<暮らし・環境部>>

【目的】

アプリを活用し、脱炭素社会の実現や南アルプスの自然環境の保全に向けた県民の行動変容を促進

【現状及び課題】

(脱炭素社会の実現)

- 家庭部門の温室効果ガス排出削減に寄与する、県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換のため、県民運動ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」の取組の充実が必要

(南アルプスの自然環境の保全)

- 世界の共有財産であるこの自然環境と多様な文化のつながりを持続可能な形で利活用できるよう、南アルプスの生物多様性を守り、未来につないでいくことが必要

【今後の取組内容】

(ふじのくにCOOLチャレンジ「クルポ」の活用)

- 県民が継続的に脱炭素アクションを実施できるようアプリ「クルポ」のコンテンツ及び動作等を改善する等再構築し、県民の脱炭素につながる行動を促進する
- (南アルプスの魅力発信等)
- 小中学生向けに、学習しながら南アルプスの魅力に触れる教材を提供するためのアプリを開発し、南アルプスを未来につないでいくための「共鳴・共感・行動」の輪を広げる

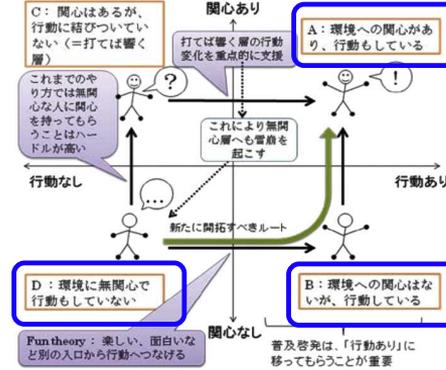
○ 現状(2021)

認知度が低く、なじみがない
(D層)



○ 施策実施後(2025)

行動をしている人の増加
(A層及びB層の増加)



(出典：環境省「今後の環境教育・普及啓発の在り方を考える検討チーム<報告書>」

○ KPI :

クルポのアクション数 基準値(2020)：159,518回 → 目標値(2025)：360,000回
南アルプスサポーター数 基準値(2020)：560人 → 目標値(2025)：3,190人

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
アプリ構築				
アプリ運用				

デジタル技術の活用による多文化共生相談体制の強化

<<暮らし・環境部>>

【目的】

外国人県民等が、県内どこにいてもテレビ電話通訳等を利用して多言語で相談できる体制を整備

【現状及び課題】

- ・2019年：「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」を設置
- ・電話のほかSNSやメールでの多国語相談にも対応
- ・「かめりあ」、各健康福祉センターと東部・西部県民生活センターに、多言語で相談できるタブレットを配備
- ・県内各相談窓口、国、市町との連携が弱い

【今後の取組内容】

- ・テレビ電話通訳や自動翻訳機等を活用し、多言語相談の体制を更に強化（納税相談や県営住宅入居相談等、県各相談窓口での多言語対応を促進）
- ・市町外国人相談窓口等とのデジタル技術活用による連携を強化

○ 現状(2021)

県内各相談窓口

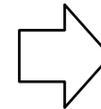


「かめりあ」

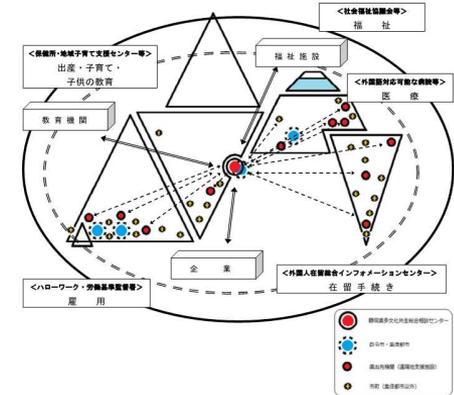


国、市町

各窓口との連携が
不足



○ 施策実施後(2025)



ICTの活用等により、県内どこでも
多言語で相談できる体制

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
県各相談窓口での多言語相談体制の強化			
市町外国人相談窓口等との連携を強化			

介護・保育・障害福祉分野におけるデジタル技術の活用

<健康福祉部>

【目的】

介護・保育・障害福祉等の分野においてデジタル技術の活用を支援し、業務の効率化・省力化を促進

【現状及び課題】

各分野において、以下の負担軽減を図る必要がある

- ・ 介護：入浴支援時等の身体的負担、利用者の安全や衛生面への配慮等の精神的負担
- ・ 保育：子どもの登降園管理や保育記録の作成等の業務負担
- ・ 障害福祉：利用者への直接支援の他、支援記録の作成等の業務負担

【今後の取組内容】

- ・ 介護：ロボット技術を活用した介護機器の導入や、介護記録や介護報酬請求業務等へのデジタル技術の活用を促進し、AIを活用したケアプランの作成等を支援する
- ・ 保育：保育現場におけるデジタル機器の活用を支援する
- ・ 障害福祉：障害福祉サービス事業所等における介護記録システムの電子化等を促進する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- KPI：県内介護事業所のICT機器等の導入率
基準値(2021)：46% → 目標値(2025)：50%

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
介護事業所のICT機器導入促進（導入助成、相談体制整備）			
巡回支援・検証、啓発セミナー		出前講座	
ICT導入支援モデル事業による障害福祉サービス事業所等のデジタル化の促進			

デジタル技術を活用した地域包括ケアシステム・中山間地域医療の推進 <健康福祉部>

【目的】

デジタル技術の活用を支援し、医師や福祉専門職等多職種間での効率的な患者・利用者情報の共有や中山間地域医療を推進

【現状及び課題】

- ・高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する必要がある
- ・医療機関へのアクセスが制限される中山間地域等における医療体制を維持する必要がある

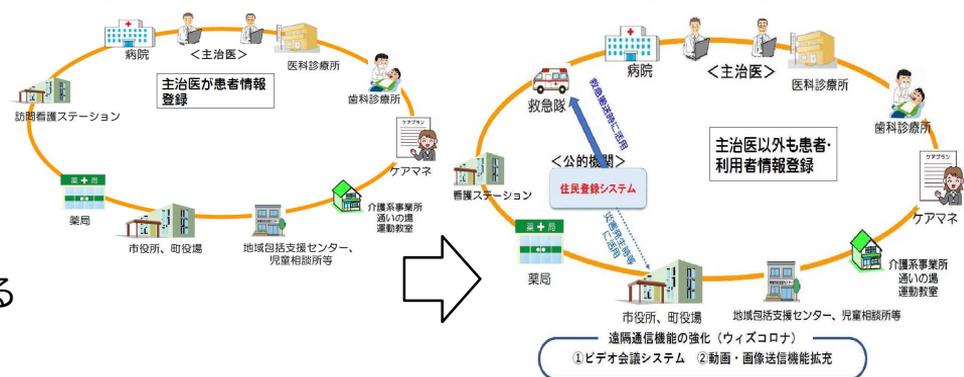
【今後の取組内容】

- ・地域包括ケア情報システム「シズケア*かけはし」(※)の利活用を促進し、多職種の情報共有の下、入退院から在宅へ円滑に移行できるよう支援する
- ・本システムを予防段階から人生の最終段階まで見守ることができるシステムとするよう支援する
- ・中山間地域等においてタブレット等ICT機器を用いたオンライン健康医療相談をモデル事業として実施する

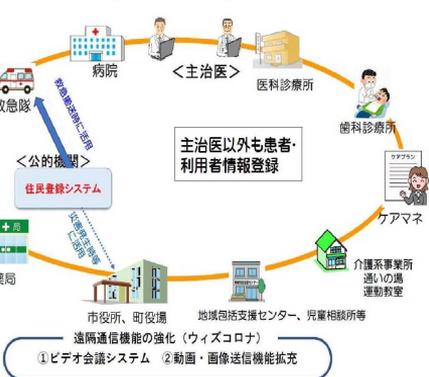
※「シズケア*かけはし」

県医師会が運営する、医療、介護関係者等が患者、介護サービス利用者、施設、介護サービス等に関する情報を共有するクラウド型の情報共有システム

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：「シズケア*かけはし」登録施設数 (県医師会目標)

基準値(2021)：1,161施設→目標値(2025)：1,350施設

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
かけはし連携等拠点づくり支援			
県モデル事業実施		中山間地域等への持続可能な医療提供体制の構築	

デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成

<経済産業部>

【目的】

国等の支援情報の入手や産学官金の様々なメンバーとの交流・相談が可能な、企業参加型のオンラインコミュニティを構築し、県内のオープンイノベーションを促進

【現状及び課題】

事業者が新規事業を立ち上げる際、行政機関等の支援制度の情報を入手しにくい、行政機関等と事業者、又は事業者同士が交流する機会が少ない等の課題がある

→2021年：企業参加型オンラインコミュニティ

「しずおか産業創造プラットフォーム」を構築し、実証試験を開始

【今後の取組内容】

- ・2022年：オンラインコミュニティの本格運用開始
- ・利用者数を拡大するとともに、サイトの利便性向上や、利用実績の分析・検証等を実施し、サービスの向上を通じたコミュニティの活性化を推進する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- KPI：会員制コミュニティコーナーの会員数
基準値(2021)：200人 → 目標値(2025)：2,000人

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
本格稼働（集客・広報施策により利用者数を拡大）			
サイト改修			
利用実績の分析・検証		見直し検討	

新たな成長産業の育成

【目的】

デジタル技術を活用した新たな製品開発や事業化を推進し、本県経済を牽引するリーディング産業を育成

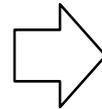
【現状及び課題】

- ・カーボンニュートラルやデジタル化の急速な進展に地域企業が的確に対応し、成長の機会とできるよう支援する必要がある
- ・特に、自動車産業では、国の電動化の目標や、3D設計等のデジタル技術の進展に対して、官民が連携して乗り越えていく必要がある

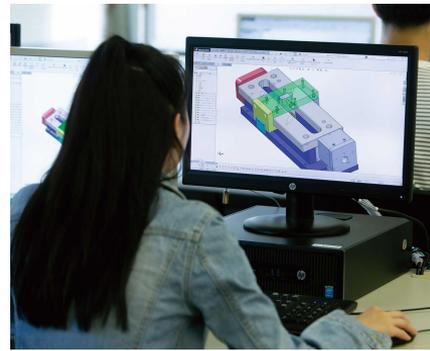
【今後の取組内容】

- ・デジタル技術を活用した新たな製品化を進めるため、技術相談から研究開発、事業化、販路開拓まで一貫した支援を行う
- ・特に自動車産業については、県内企業の固有技術探索等の技術研鑽や3D設計導入、自動運転の実証フィールド形成などの支援を強化するほか、最新のデジタル機器を活用した工業技術研究所による支援体制を構築する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：先端産業創出プロジェクト等による事業化件数（合計）
基準値(2017～2020)：累計357件 → 目標値(2022～2025)：累計476件

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
研究開発・事業化に対する助成			
技術相談、コーディネータによる販路開拓等			
ソフトウェア産業等との連携促進、機器整備			

【政策③：デジタル技術の実装の促進】

スクールDXの推進

<教育委員会>

【目的】

社会の急激な変化の中においても、多様な子どもたちを誰一人取り残さない教育を推進するため、デジタル技術を活用した学習や働き方の新しいスタイルとなる「スクールDX」を推進

【現状及び課題】

現状	<ul style="list-style-type: none"> 校内環境（ハード）は一定程度整備が完了 学びの保障だけでなく、学習の向上（個別最適化や協働の学び）や業務多忙化の中での業務改善にデジタル技術活用の期待が拡大
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学習・校務を効率化するシステムの連携が弱い 将来に向け、学習と校務の一体的運用や、スタディログ（学習履歴）を活用した学習・指導改善への進捗が課題 学校・教師間でICT活用の意義の理解や取組に格差

【今後の取組内容】

- 学校・校務を可視化し成果につなげる「静岡型LMS」の構築により、「スクールDX」を推進する

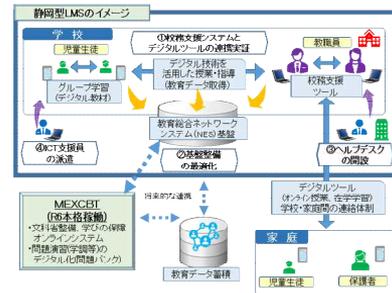
①学習×校務のデジタルプラットフォームの構築	学習、働き方、学校運営を効率化・高度化させ、県下全体の変革を促進させる仕組みとして、「静岡型LMS」を構築する また、学校・教員間のICT活用の意義の理解や取組の平準化を進める
②EdTechによる新しい学びのスタイルの実証	静岡型LMS構築に向けたモデル校による実証研究や、学習や働き方におけるICTの更なる発展的活用に向けた実証的取組を進める

○ 現状(2021)



活用の様子（出典：ICT機器整備後の公開研修）

○ 施策実施後(2025)



静岡型LMSのイメージ

○ KPI：教員のICT活用指導力

基準値(2020)：65.7%



目標値(2025)：100%

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
調査研究計画支援				
静岡県版LMS一部稼働開始				
静岡県版LMS本稼働開始				
GIGAスクール運営支援センター設置				

治安維持に必要な情報の解析業務の高度化

<警察本部>

【目的】

県民が安全・安心に暮らせる社会を実現するため、治安維持に必要な情報を効率的に収集するとともに、解析業務を高度化

【現状及び課題】

- ・スマートフォン・防犯カメラ等が普及し、DXが進展する中、犯罪の痕跡等がデジタル情報として電子機器・サイバー空間等に存在
- ・デジタル情報の解析作業には、高度な技術と知識が必要であり、体制整備と技能向上が課題

○ 現状(2021)



犯罪に関する多様なデジタル情報

○ 施策実施後(2025)



高度化による収集・解析

- K P I : デジタル情報の解析を端緒とする刑法犯検挙件数
基準値(2021)：885件 → 目標値(2025)：1,000件

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
解析体制、機材の整備			
情報収集、解析技術の高度化			
人材育成			

【今後の取組内容】

- ・映像データの解析体制や機材を整備する
- ・電子機器・サイバー空間等からの情報収集・解析技術を高度化する
- ・デジタル解析の技能向上のための人材を育成する

行政手続のオンライン化の推進

<知事直轄組織>

【目的】

県の手続の見直しや市町のぴったりサービスの導入に向けた支援を実施し、県全体の行政手続のオンライン化を推進

【現状及び課題】

- ・ 県：2020年度に行政手続における書類の押印を見直したが、県の手続6,935件のうち、3,595件（51.8%）がオンライン化未対応(2022.1時点)
- ・ 市町：2022年度末までに原則、26手続（子育て・介護関係）のぴったりサービス利用によるオンライン化が必須だが、未対応の市町あり

【今後の取組内容】

- ・ 県：定期的に進捗状況を調査し、目標時期に沿ってオンライン化を進める
汎用電子申請システムの利用拡大を図るとともに、手数料等の電子納付を導入する
- ・ 市町：ベンダによる勉強会や先行市町の事例提供等を行い、全市町が2022年度末までに26手続をオンライン化できるよう支援する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：行政手続のオンライン化対応済割合
基準値(2021)：27.8% → 目標値(2025)：80%

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
手続のオンラインに向けた課題解決・対応支援	➔			
電子納付導入	➔			
市町導入支援	➔			
		電子納付の利用拡大		
		利用拡大支援、システム標準化・共通化対応支援		

新しい働き方（スマートワーク）の推進

<知事直轄組織、経営管理部、出納局>

【目的】

社会全体のデジタル化等の変革を見据え、新しい働き方（スマートワーク）に向け「ペーパーレス改革」等の「業務の構造改革」を推進

【現状及び課題】

- ・コロナ禍を契機に社会全体にテレワークやウェブ会議等が浸透し、職員の働き方も変化への対応が必要
- ・職員の「働きがい」の創出を図りつつ、更なる業務効率化や県民サービスの向上に向けた変革が必要

【今後の取組内容】

- ・テレワークの推進と定着に向け、職員の勤務実態に応じたテレワーク制度を見直し
- ・ウェブ会議や財務会計等における電子決裁の推進等、ペーパーレス化を図り、紙主体の業務プロセスを変革
- ・電子契約の実証等を通じ、契約事務全体のオンライン化を推進
- ・新しい働き方を可能とする職場改善を推進

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合
基準値(2021)： - → 目標値(2025)：100%

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
新しい働き方（スマートワーク）に向けた取組実施			
電子契約実証	電子契約本番導入（徐々に利用拡大）		
財務会計システム 電子決裁機能開発	財務会計帳票で電子決裁を行いやすいものから段階的に実施		

テレワークの導入支援

<経済産業部>

【目的】

場所にとらわれず個々の能力を発揮できる柔軟な働き方の実践や、ニーズに合った多様な働き方を選択できる環境の整備を支援

【現状及び課題】

人々の仕事や生活スタイルが大きく変化する中で、企業が従来型の働き方を見直し、人材不足や価値観の多様化など、新たな時代に即した働き方の実践が求められている

【今後の取組内容】

- ・ 経営者の意識改革を図るため、業種ごとの導入事例を紹介する経営者向けセミナーを開催する
- ・ 自社に適した制度や機器等の整備を担う社内人材を育成する
- ・ テレワーク等の新しい働き方に関する法制度の普及を図るセミナーを開催、好事例を発信する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- KPI：希望に応じてテレワークを利用できる職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合
基準値(2021)：16.3% → 目標値(2025)：25.0%

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
経営者向けの業種別セミナーの開催		実践的な事例による取組意欲喚起セミナーの開催	
	社内の推進人材の育成		育成プログラムの見直し、導入企業拡大に向けた人材育成

農業分野における遠隔技術の活用

<経済産業部>

【目的】

遠隔技術を活用し、水稲栽培における水管理や農業用排水機場・農業水利施設の管理を省力化

【現状及び課題】

- ・水稲栽培：稲刈り等多くの作業で機械化が進んだ一方、水管理作業は依然として手作業である
- ・農業用排水機場・農業水利施設：農業者等の減少、高齢化に伴い、管理体制が脆弱化している

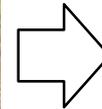
【今後の取組内容】

- ・水稲栽培：スマホ等でどこからでも遠隔監視・操作ができる水田水管理システムの導入を促進し、営農の省力化・高度化を図る
- ・農業用排水機場：遠隔で水位等の監視や制御ができるシステムを整備する
- ・農業水利施設：遠隔監視制御施設を整備し、土地改良区等が行う管理の省力化を図る

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- KPI：ICT水田水管理システムの実装化面積
基準値(2021)：累計5ha → 目標値(2025)：累計350ha

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
	広報・PR（トライアル・リースの活用等）			
	補助事業等を活用した水田水管理システムの導入			

デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進 <経済産業部、交通基盤部>

【目的】
従来現地での立会を原則としていた地籍調査や境界立会等においてリモート方式を導入し、業務を効率化

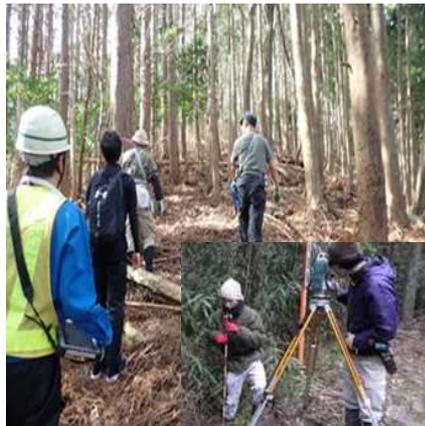
【現状及び課題】

- ・地籍調査：山村部では、不在地主の増加や森林の管理不足等のため、現地立会が困難である
- ・境界立会：関係者全員の日程調整等に時間を要する
- ・遠隔臨場：公共工事の受発注者において、臨場の日程調整の手間や現地への移動時間が負担となっている

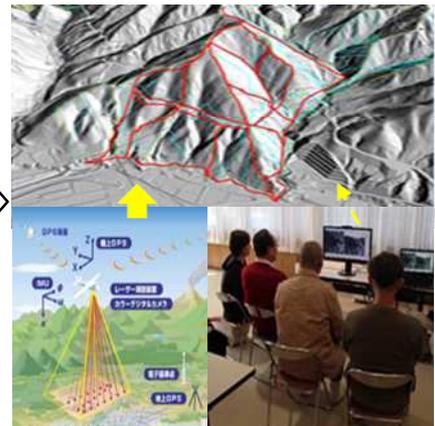
【今後の取組内容】

- ・地籍調査：調査マニュアルを作成し、3次元点群データ等を活用したリモートセンシング技術による地籍調査の普及を図る
- ・境界立会：立会者のリモート参加を試行・検証した上で、普及を図る
- ・遠隔臨場：試行による課題を整理した上で、より効率的に活用できる環境を整備する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数
基準値(2021)：累計6地区 → 目標値(2025)：累計12地区

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
地籍調査	事例収集・マニュアル作成	研修会開催	実施地区数拡大の推進	
境界立会	試行拡大・検証・課題整理、要領等作成		境界立会の一形態として普及	
遠隔臨場	試行継続・検証・課題整理	本格導入		

オンラインセカンドオピニオンの推進

<がんセンター局>

【目的】

患者の利便性向上や治療の選択肢を多様化させるため、オンラインセカンドオピニオンの活用を推進

【現状及び課題】

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点等から、全国的にオンラインセカンドオピニオンの導入が開始
- ・静岡がんセンターでも、2021年度に一部の診療科で運用を開始

【今後の取組内容】

- ・オンラインセカンドオピニオンを全診療科で実施するため、運用上の問題点等を検証し、改善するとともに、必要に応じて専用の診察室や通信機器等を整備する
- ・ホームページ等を通じて制度を周知し、利用希望者の増加を図る

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：オンラインセカンドオピニオンの利用件数
基準値(2021)：20件/5カ月 → 目標値(2025)：240件

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
オンラインセカンドオピニオンの周知				
運用体制の検証・改善及び実施診療科の拡大				

オープンデータや統計データの活用推進

<知事直轄組織>

【目的】

官民共創での地域課題の解決を図るため、オープンデータの公開や活用を推進

【現状及び課題】

- ・ 県や県内全市町が保有するデータのオープンデータ化に取り組んでおり、2022年1月末時点において、2,720件のデータセットを公開
- ・ 県民をはじめ、民間企業、市民団体、学術機関等によるデータの活発な利活用の推進が課題

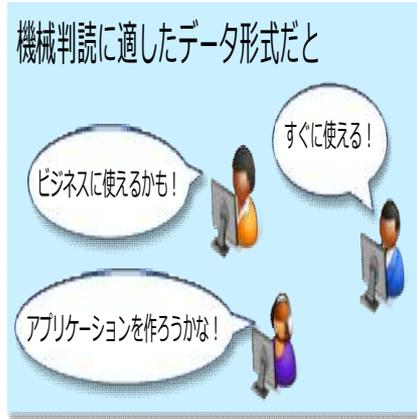
【今後の取組内容】

- ・ アイデアソンやハッカソンを開催し、オープンデータの利活用を進める
- ・ 職員研修を行い、データの公開促進及び公開データの機械判読に適したデータ形式での掲載を推進する
- ・ 「統計センターしずおか」に掲載する統計データは、二次利用が可能な形式での提供を推進する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- **KPI**：国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数
基準値(2021)：138セット → 目標値(2025)：504セット

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
利活用推進を図るためのイベント（周知）		利活用推進を図るためのイベント（活用方法）	
国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセットの充実化			

観光DXの促進

<スポーツ・文化観光部、交通基盤部>

【目的】

観光デジタル情報プラットフォームやデジタル技術を活用した情報提供等により、旅行者等の満足度を向上

【現状及び課題】

- ・日本国内居住者における個人旅行の比率：86.9%（2020年時点）
 - ・静岡県滞在中の旅行情報収集について「大変満足」と答えた割合：26.4%（2020年時点）
- 旅行者ニーズに対応した情報提供が必要

【今後の取組内容】

- ・観光デジタル情報プラットフォームに収集した観光施設や宿泊施設、飲食店等の施設情報をオープンデータとして観光事業者等と共有する
- ・アプリ等で取得した旅行者データを分析し、観光事業者のマーケティング等への活用を促すとともに、旅行者の嗜好に合わせた情報を提供する
- ・AIチャットボットを活用した観光・交通情報の提供について実証実験を進め、検証や課題整理を行った上で利活用促進を図る

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- KPI：観光アプリTIPSのダウンロード数(累計)
基準値(2021)：1,000 → 目標値(2025)：50,000

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
	・施設情報等のオープンデータ活用 ・TIPSの機能向上等による旅行者データの収集促進			
データ分析		・旅行者データの分析結果の提供による観光事業者等のマーケティング活用 ・旅行者データの分析を基にしたTIPS利用者の嗜好に合わせた情報提供		
チャットボット実証実験		検証・課題整理	チャットボット利活用促進	

ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進

＜健康福祉部＞

【目的】

少子化の要因である未婚化・晩婚化の解消や健康課題の解決を図るため、ビッグデータの活用を推進

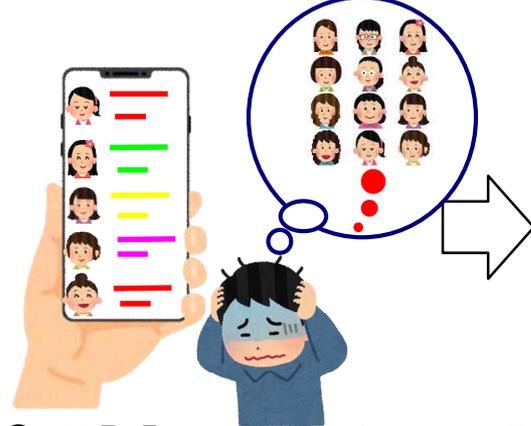
【現状及び課題】

- ・結婚：独身の理由は、「適当な相手にめぐり会わない」が最多であり、マッチングアプリの活用など、結婚希望者のニーズに沿った出会いの機会の提供が必要である
- ・健康：健康寿命と平均寿命の差が依然として長いことから、科学的知見に基づく健康施策の推進に取り組むことが重要である

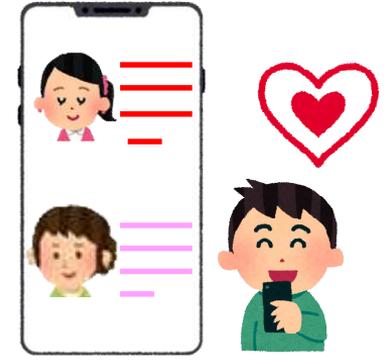
【今後の取組内容】

- ・結婚：会員のプロフィールや行動履歴、申込状況をビッグデータとして分析し、会員に合う可能性のある異性を紹介することにより、お相手探しをサポートする
- ・健康：県民の健康寿命の延伸に向けて、静岡社会健康医学大学院大学における医療ビッグデータなどの研究等を支援し、施策への活用を図る

○ 現状（未実施）（2021）



○ 施策実施後（2025）



○ KPI：マッチングシステムの利用登録者数
 基準値(2021)： - 人 → 目標値(2025)：3,000人

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
マッチングシステムの稼働	→			
静岡社会健康医学大学院大学における医療ビッグデータなどの研究等の推進、施策への活用	→			

農林水産業のイノベーションの促進（農業）

＜経済産業部＞

【目的】

先端技術等を農業分野に活用し、農作業の効率化やデータに基づく高品質栽培技術を構築することで、将来にわたって持続可能な儲かる農業を実現

【現状及び課題】

- ・生産者の高齢化が進み担い手が減る一方、一人当たりの栽培面積は増加傾向にあり、労働力が不足している
- ・担い手の規模拡大、経営発展を図るためには、作業の効率化やニーズに則した生産を進める必要がある

【今後の取組内容】

- ・研究開発拠点(AOI-PARC)を中心に最先端の研究機器等を活用し、イチゴの収量増加やトマトの高品質化を図る革新的な栽培技術の開発や実用化を進める
- ・みかんの追従式運搬ロボットや茶の有機栽培用の病害虫クリーナーなど、スマート農業技術の実証・実装を行い、導入コストや効果を見える化する
- ・先端農業技術を活用できる人材を育成する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：スマート農業技術を導入している 重点支援経営体の割合

基準値(2021)：14.9% → 目標値(2025)：55.0%

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
AOI-PARCを中心とした革新的技術の開発・実用化			
スマート農業技術の実証・実装			
スマート農業を支える人材育成			

農林水産業のイノベーションの促進（森林・林業）

<経済産業部>

【目的】

森林管理体制の強化や、林業の労働生産性等の向上を図るため、森林・林業分野のデジタル情報・技術活用を促進

【現状及び課題】

- ・ 広大で急峻な森林の効率的な管理のため、森林のデジタル情報の整備と関係者間での共有が必要である
- ・ 近年林業分野においてもデジタル技術が開発されているが、現場ニーズと新しい技術（シーズ）のマッチングが進んでいない
- ・ ニーズとシーズのマッチングを進めるため、2019年度に「ふじのくに林業イノベーションフォーラム（FFIF）」を設立した

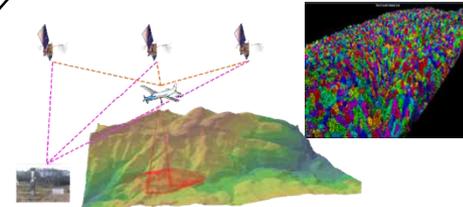
【今後の取組内容】

- ・ 3次元点群データの解析により取得した高精度森林情報を森林クラウドで共有し（森林のデジタル情報基盤整備）、森林管理や木材生産での活用を促進する
- ・ FFIFを核にニーズとシーズのマッチングを進めるとともに、技術企業と林業経営体が連携した実証の実施によるデジタル技術の現場実装を促進する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



○ KPI：FFIF 参加者数

基準値(2021)：49者 → 目標値(2025)：100者

○ 年次計画

	2022	2023	2024	2025
森林のデジタル情報基盤整備				
森林のデジタル情報の活用促進				
FFIFを核としたニーズとシーズのマッチング				

農林水産業のイノベーションの促進（MaOIプロジェクト）

<経済産業部>

【目的】

駿河湾等の海洋情報を蓄積・活用するオープンデータプラットフォームを構築し、産業振興や環境保全に貢献

【現状及び課題】

- ・海洋は未知の可能性が多いため、産業振興や環境保全を推進するためには、大学や県研究所、企業等による研究開発が不可欠である
- ・研究開発を促進するため、海況や水質等の様々なデータを蓄積するとともに、収集したデータのオープン化が必要である

【今後の取組内容】

- ・（一財）MaOI機構が中心となり、県内外の大学や県水産・海洋技術研究所等と共同研究を実施する
- ・研究データを、データプラットフォーム「BISHOP」に蓄積し、オープンデータとして活用を促進する
- ・将来的には、サクラエビ等の水産資源量の把握や海洋マイクロプラスチック対策等の海洋環境保全政策の立案等に活用する

○ 現状(2021)



○ 施策実施後(2025)



- KPI：MaOIプロジェクト事業化件数
基準値(2021)：5件 → 目標値(2022～2025)：累計37件

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
駿河湾等の海洋に関する共同研究の実施、研究データの蓄積			
オープンデータの活用促進、社会実装の推進			

3次元点群データの利活用促進

【目的】

人口減少が進む中、災害の激甚化や担い手不足など深刻化する課題に対応するため、3次元点群データで創るデジタルツインの基盤としてVIRTUAL SHIZUOKAを整備し、オープンデータ化したデータを災害復旧や観光等の様々な分野へ活用し、生産性向上や新たな価値の創造を目指す

【現状及び課題】

- ・利用可能な高精度の空間情報と既存の台帳等のデータを一元的に取り扱う環境がなく、効率的なデータ活用ができない
- ・利活用促進のためには、3次元点群データを扱う技術力を有する民間企業や大学等との更なる連携が不可欠
- ・産学官に3次元点群データを活用できる人材が不足

【今後の取組内容】

- ・3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用・閲覧できるプラットフォームを構築し、データの利活用を推進する
- ・テックビートや新技術交流イベントなどを通じ、技術力を有する民間企業や大学等との協力・連携を推進する
- ・職員研修に加え、点群データを用いた編集や分析ができる、次世代を担う人材の継続的な育成を図る

○ VIRTUAL SHIZUOKAのデータ活用イメージ



- KPI：民間企業等が3次元点群データを活用した取組件数
基準値(2021)：1件 → 目標値(2025)：10件

○ 年次計画

2022	2023	2024	2025
プラットフォーム構築		データの利活用推進	
民間企業や大学等との協力・連携を推進			
データ活用人材の育成			

産業分野におけるデジタル人材の確保・育成

<経済産業部>

【目的】

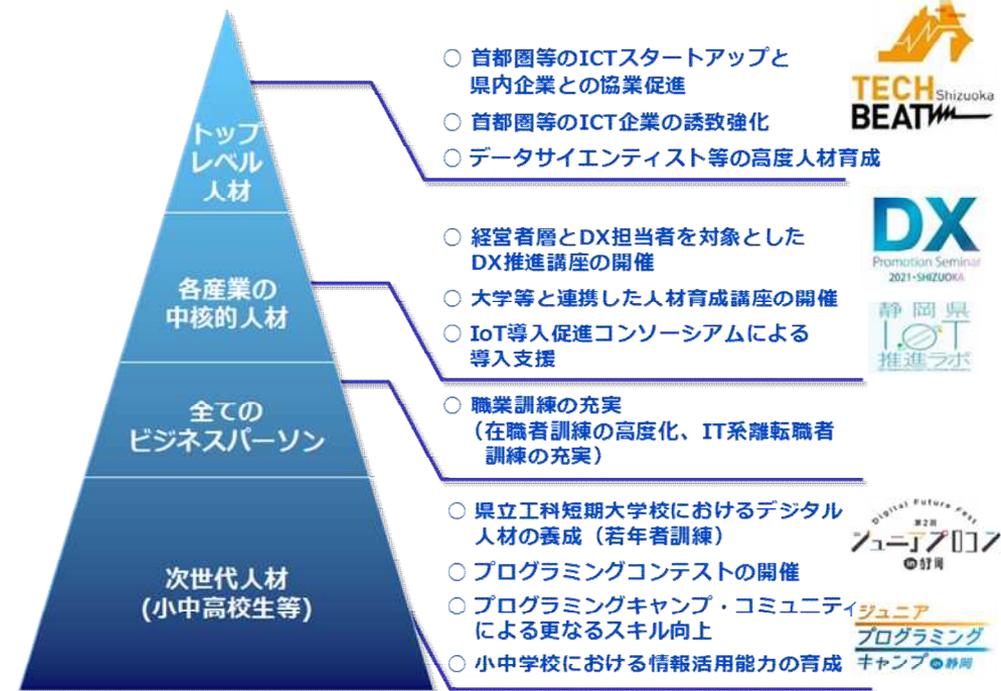
第4次産業革命の進展に伴うデジタル人材の圧倒的な不足に対応するため、産業分野における人材確保・育成を推進

【現状及び課題】

- ・ 新型コロナウイルスの影響で、デジタル化の潮流は今後も加速化していくことが予想されるが、国レベルで人材が不足している
- ・ ICT企業の多くは首都圏に集積しているため、県内における人材の確保が課題である

【今後の取組内容】

- ・ 首都圏等のICTスタートアップと県内企業との協業を促す「TECH BEAT Shizuoka」を開催する
- ・ 市町等と連携し、首都圏ICT企業の誘致を進める
- ・ DX推進講座や県内大学等と連携した人材育成講座を開催する
- ・ 小中高校生等を対象に、プログラミングコンテストやプログラミングキャンプ等を開催する

「トップレベル人材」から「次世代人材」まで
4つの階層毎に施策を展開

行政における専門人材の確保・育成

＜知事直轄組織＞

【目的】

県・市町職員の意識を改革し、データを客観的に分析して効果的に活用する能力を向上

【現状及び課題】

県庁や役所では、紙文書による業務処理が標準となっているため、デジタル化が十分には進んでいない
また、デジタル技術の活用による業務の効率化に対する職員の意識が低い

【今後の取組内容】

- ・ 県・市町職員等を対象として、DXの推進に向けた研修を実施する
- ・ 統計データの利活用方法からデータサイエンスの最新情報まで、ニーズに応じた幅広い研修を展開する
- ・ 企業研修や社会人枠の活用等を通じて、デジタルエキスパートの確保・育成を推進する



○ データサイエンス講座



○ EBPM講座

行政における情報セキュリティ対策の実施

<知事直轄組織>

【目的】

DX推進のベースとなる情報セキュリティ対策を徹底し、情報資産の保護と安定したシステムの運用を図る

【現状及び課題】

サイバー攻撃の手法は標的型攻撃メールやランサムウェア等、より巧妙化し、複雑化・多様化しているそのため、常に最新の動向を把握し、対応していく必要がある

【今後の取組内容】

- ネットワークの三層分離（マイナンバー系・業務系・インターネット系）を継続し、情報資産の重要度に応じて適切な対策を引き続き行う
- 庁内システムの機器・ソフトウェアを適宜更新し、安定した運用を確保する
- 県と市町が共同でインターネット接続口に設置している「自治体情報セキュリティクラウド」について、次期システムに移行する（2022移行、2023運用開始）
- 情報セキュリティ研修を実施し、職員の知識を深めるとともに意識向上を図る

情報セキュリティのルールは、

『静岡県情報セキュリティポリシー』

に体系的に定められています。

情報セキュリティポリシー

※「SDOの手引」に掲載しています。

基本方針

対策基準

情報セキュリティ実施手順

具体的な対策を記述したもの
※各システム管理者が定めます。

実施手順

情報セキュリティ自主研修

～電子県庁課～

【第1部 基本編】

クリックすると次画面に進みます▶

中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進

<警察本部>

【目的】

県内中小企業による自主的なサイバーセキュリティ対策の促進を図り、サイバー空間の安全安心を確保

【現状及び課題】

- ・ 社会のデジタル化の進展により、企業を狙ったサイバー犯罪が増加し、県民生活に重大な影響を及ぼす事案が発生
- ・ 企業の大半を占める中小企業のサイバーセキュリティ意識の向上を図り、自主的な対策を促すことが課題

【今後の取組内容】

- ・ 県内中小企業を対象とした「サイバーセキュリティ・カレッジ」を開催する
- ・ 関係機関・団体と連携した最新のサイバー犯罪の手口やその対策等に関する情報提供を推進する
- ・ 県内中小企業のニーズに応じるため、産学官が連携した支援ネットワークを構築する

○ サイバーセキュリティ・カレッジ



○ 産学官が連携した支援ネットワーク

